

【日本農業新聞 2014年9月29日付～10月5日付の紙面から】35回目

<コメント>

難航しているように見えるT P P交渉だが、今月25～27日にオーストラリアで参加12カ国の閣僚会合が開かれることとなり、打開に向けた政治判断を迫られる重要局面を迎える。その前段として19日から首席交渉官会合も始まる。オバマ米大統領が目指す11月の大筋合意に向け、着々と日程が具体化している。米議会中間選挙を目前に、米政府が容易に譲歩するとは思えない。すすまない交渉の責任を日本に押し付ける作戦なのか。先日の日米閣僚協議は「物別れに終わった」とする日本政府の説明とのギャップが大きい。

<概要>

### ■T P Pの問題点探る／10月15日に早稲田大シンポ 学生、市民が徹底討論

【9月29日付3面】

早稲田大学現代社会研究会は10月15日、東京都新宿区の同大学国際会議場でシンポジウム「T P P 国家戦略特区 日本社会の危機を考える」を開く。国際情勢の分析報告やT P Pの問題点を解説した講演を基に、学生や市民らと討論を進める。シンポは、T P Pの推進が暮らしに直結する問題であることを提起、課題を語り合っていく。パネル討論のテーマは「新自由主義経済とはなにか～国家戦略特区から見えてくる今日の世界」。

### ■委員長に森山裕氏／自民T P P対策委員会

【9月30日付1面】

自民党は29日の外交・経済連携本部（衛藤征士郎本部長）で、T P P対策委員長に森山裕氏（衆・鹿児島）を充てる人事を正式に決めた。同委員長代理兼事務総長には宮腰光寛氏（衆・富山）を起用。事務局長は吉川貴盛氏（衆・北海道）が引き続き務める。森山氏は同本部で『焦らず、慌てず、諦めず』の精神でしっかりと交渉し、（T P Pが）成就するように努力をさせていきたい」とあいさつし、早期妥結の交渉にくぎを刺した。

### ■全中国際農業レター 米欧の貿易投資交渉／食の安全せめぎ合い

【9月30日付2面】

J A全中は「国際農業・食料レター」9月号で、米国と欧州連合（E U）の間で進む環大西洋貿易投資パートナーシップ（T T I P）交渉での食の安全などをめぐるルールづくりの状況を報告。経済規模が極めて大きい米・E Uだけに、遺伝子組み換え（G M）作物の表示ルールをどうするかなど、同交渉の動向が今後の世界標準になる可能性もあるとして、注視を呼びかけている。米国とE Uは2013年にT T I P交渉を開始、15年中の妥結を目指す。

### ■W T O貿易円滑化問題／対立泥沼化の様相 先進国、途上国溝埋まらず

【10月1日付2面】

世界貿易機関（W T O）は9月29日、貿易円滑化の実施準備委員会を開いた。7月末に貿易円滑化協定の採択が見送られて以来、初めての会合となったが、先進国と途上国の間

で打開の糸口を探ろうとする姿勢は見られなかった。同委員会の役目は終わったとして廃止を主張する米国と、継続を求めるインドなどの途上国という新たな対立軸まで浮上し、先進国と途上国の対立は泥沼化の様相を呈している

### ■TPP 決議順守で交渉を／自民対策委 聖域確保の声相次ぐ

【10月1日付2面】

自民党のTPP対策委員会は30日、森山委員長ら新体制で初めての会合を開いた。先週の日米閣僚協議について甘利明TPP担当相から報告を受け、国会決議を守って交渉するよう求めた。会合で森山氏は「自民党の選挙公約、衆参両院の決議、この委員会での決議をしっかりと守ってTPPを成就させることが大事だ」と、農産物の重要品目の聖域確保を求める党公約や決議の重要性を強調。

### ■日豪EPA牛肉関税 来年2回引き下げ／国内生産に影響懸念

【10月2日付2面】

政府は日豪経済連携協定（EPA）の来年1月の発効を目指し、今国会に同EPAの承認案などを提出する。ただ、段階的に関税を削減するオーストラリア産の牛肉については、1月予定の発効日に続いて、4月1日にも再び関税を引き下げなければならない。同EPAの規定上、「2年目」が4月1日から始まるためだ。発効3年目までの引き下げ幅が大きいため、国産牛肉への価格下落圧力が早期に強まる可能性がある。

### ■日豪EPA承認案国会審議へ 国内影響見極め必要／麦、牛肉、乳製品、砂糖 豪州不利なら再協議

【10月3日付3面】

政府は、日豪EPAの承認案を今国会に提出する。農産物重要品目のうち、米は関税撤廃・削減の対象から除外するが、麦や牛肉、乳製品、砂糖は発効5年目にも取り扱いの「見直し」となる再協議を行う。国内生産への悪影響を本当に抑えられるのか。農産物の重要品目の除外や再協議を求める日豪EPAの国会決議は、TPPの決議の土台ともなっており、国会では十分な議論が求められる。

### ■25～27日TPP閣僚会合 11月合意へ急進警戒／甘利担当相 米国に柔軟性要求

【10月4日付1面】

TPP交渉参加12カ国は25～27日、オーストラリア・シドニーで閣僚会合を開く。同国政府が発表した。これに先立ち19日からは首席交渉官会合を開き、事務レベルの調整を進める。知的財産などのルール分野の協議や日米などの中での関税協議は難航しており、各国は政治判断による打開を探り、オバマ米大統領が意欲を示す11月の大筋合意に道筋をつけたい考えとみられる。甘利TPP担当相は3日の閣議後会見で、「最後まで野心の高い点だけを求めていると交渉は妥結しない」と述べ、米国を念頭に各国の譲歩を促した。

以上